



【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[令和 7 年 7 月 30 日(水)開催]

地方公共団体の内部統制の実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、地方公共団体における内部統制の実務について、基本的な枠組みをはじめ、方針策定・体制整備や報告書作成等の留意点をオンライン専用形式で解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。 敬具

記

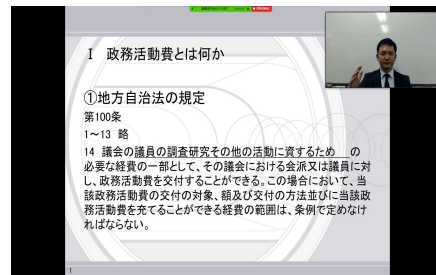
日 時：令和 7 年 7 月 30 日（水）10:00～16:00 【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：ウエストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士 西原 浩文 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いたします

以上

I 地方公共団体における内部統制制度の導入

1. 平成 29 年の地方自治法等の改正概要
(内部統制に関する部分)
2. 内部統制制度の導入

II 地方公共団体における内部統制の基本的枠組み

1. 地方公共団体における内部統制
2. 内部統制に関する留意点、内部統制の限界
3. 内部統制に関係を有する者の役割
4. 地方公共団体のガバナンスと長の役割
5. 長の内部統制の対象
6. 内部統制制度の導入・整備・運用の全体像

III 内部統制に関する方針

1. 内部統制に関する方針の策定
2. 内部統制に関する方針の公表
3. 内部統制に関する方針の見直し

IV 内部統制体制の整備

1. 全庁的な体制の整備
2. 業務レベルのリスク対応策の整備

V 内部統制評価報告書の作成

1. 内部統制の評価
2. 有効性の評価
3. 内部統制評価報告書の作成・報告
4. 過年度の重大な不備を当年度に把握した場合の取扱い

VI 監査委員による内部統制評価報告書の審査

1. 内部統制評価報告書の審査の目的
2. 審査の計画
3. 評価手続に係る記載の審査
4. 評価結果に係る記載の審査
5. 監査委員の審査意見
6. 内部統制評価報告書の審査とその他の監査等の関係
7. 内部統制制度導入団体における内部統制評価報告書、審査意見書の公表
8. 内部統制制度導入団体における独自方式による公表

VII リスク顕在化事案、不正及び不正防止の基本原則

1. 各団体に共通するリスクが顕在化した事案
2. 不正のトライアングル
3. 組織における不正防止の基本原則

【講師紹介】公認会計士・税理士 ウェストオリジン合同会社 代表社員 西原浩文 氏

名古屋大学経済学部経営学科卒業

1985 年 公認会計士試験合格後、等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所

2004 年 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員就任

2020 年 有限責任監査法人トーマツを退所し、西原浩文公認会計士税理士事務所を設立

2021 年 ウェストオリジン合同会社を設立し代表社員就任

監査法人在籍時は、製造業・小売業・金融業・サービス業などの民間企業の会計監査や IPO、非営利法人・公的機関の会計監査やコンサルティング業務のそれぞれの責任者のほかセミナー講師、地方公共団体の包括外部監査人・各種委員会委員などを務める

独立後は日本経営協会セミナー講師のほか、地方公共団体の補助金審査委員会委員、行政評価委員会委員、出資団体監査及び指定管理者監査に係る予備監査業務委託、社会福祉法人に対する指導監査等支援業務委託の実施、公益法人の会計顧問、民間企業の取締役監査等委員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
カメラ・マイクのご用意は任意です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の 1 ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください